PROFILE 03

総務省自治財政局 地方債課長

杉本 達治　Sugimoto　Tatsuji

経　歴

昭和６１年　４月　自治省採用
　　同　財政局財政課
昭和６１年　７月　長野県総務部地方課
昭和６２年 12月　自治省大臣官房総務課
平 成 元 年　９月　　同　税務局市町村税課
平 成 ２ 年　４月　　同　税務局企画課
平 成 ３ 年　４月　徳島市財政部長兼理事
平 成 ５ 年　７月　国土庁地方振興局総務課過疎対策室課長補佐
平 成 ７ 年　４月　山形県商工労働観光部商業経営課長
平 成 ８ 年　４月　　同　文化環境部文化振興課長
平成１０年　４月　　同　総務部財政課長
平成１１年　４月　自治省税務局固定資産税課課長補佐
平成１２年 12月　自治大臣秘書官
平成１３年　１月　総務大臣秘書官
平成１５年　９月　総務省自治行政局行政課企画官
平成１６年　７月　福井県総務部長
平成１９年　７月　内閣参事官（内閣官房副長官補付）
平成２２年　７月　総務省自治税務局市町村税課長
平成２４年　９月　現職

広いフィールドで 思いっきりチャレンジ

Schedule
ある１日のスケジュール

9:30 / 10:00 / 11:00 / 12:00 / 14:00 / 16:30 / 17:45 / 18:15

職場着、メールチェック等
自宅から30分かけて３つ先の駅まで歩くのが日課。出勤後のメールチェックでは、多くのアナリストレポートにも目を通します。

来客（地方大学関係者）
被災地の大学准教授から復旧・復興の現状や経済環境等について情報収集。被災地向けの対策づくりに力が入ります。

総務大臣表彰式出席
ふるさと融資を活用した優良事例に対する総務大臣表彰式に出席。その後、受賞者と懇談しながら新たな地域活性化の方策を模索します。

超過勤務命令の発出
毎日、職員の仕事の状況を個別に確認し、必要最小限の超過勤務命令を発出。超過勤務が続く職員の体調管理にも万全を期しています。

課内打ち合わせ
会議は短時間で要領よく。前向きなアイデアはできるだけ活かすよう工夫しています。

定例連絡会議
地方公共団体金融機構幹部と自治財政局幹部が昼食を交えながら意見交換。

来客（証券会社幹部）
共同発行市場公募債のシ団関係者と最近の債券市場等について意見交換。市場の動向には目が離せません。

退庁
繁忙期を除き、定時退庁を率先垂範。今夜は親しい大学教授、先輩後輩との懇親会。飲んで騒いでの人脈づくりも仕事の一環？

PROJECT

つなぐ、広がる、活かす、潤う

１月31日、越年予算の影響で例年より１ヶ月ほど遅れて引受機関向けに地方債計画の説明会を開催しました。地方の借入金残高は200兆円を超え、平成25年度の市場公募地方債の発行総額は７兆7600億円を予定しており、地方債全体に占める割合、金額ともに過去最高の水準で、債券市場に与えるインパクトは大きくなっています。

私の説明に対し、会場を埋めた証券関係者らからは、地方団体の地方債の発行スタンスや公的資金の動向、平成25年度予算の国会審議の遅れによる地方債発行への影響などについて活発に質問が出されます。そのひとつひとつに丁寧にお答えすることで、市場における地方債の信頼度を高めていきます。ほかにも、機関投資家の方々と懇談会や研究会を開き、金融市場の環境変化についての意見交換や地方団体の財政状況に係る情報提供、地方債の発行運営面に対する意見聴取を行います。そして、これらの機会に得られた情報は地方団体にもフィードバックします。

債券市場を通じて、投資家と地方団体をつなぐ。良質な地方債が市場に出回り経済を下支えし、低利な資金を安定的に地方団体に供給して行政サービスに活かすことで、地域を潤わせ、日本を元気にする。それが私の役割です。

行政サービスを中心的に担う地方団体

みなさんは、わが国における国と地方を合わせた歳出のうち地方が約６割を占め、国の規模を４割以上上回っていることをご存知でしょうか。これは、連邦制をとっているアメリカやドイツとほぼ同じ水準です。国の歳出のうち国債の償還費が大きくなっていることを考えれば、国民への行政サービスの大半は地方団体が担っているわけです。

特に、教育、社会福祉（年金を除く）、警察・消防などの安心・安全、国土保全・国土整備、公衆衛生など、国民生活に密着した行政は、そのほとんどが地方団体によって実施されています。現場で、住民のみなさんと直接向き合いながら、議会のチェックを受けつつ施策を実施しているのは地方団体です。住民目線、国民の側に立った行政サービスを展開するためには、地方団体が、地域における行政を自主的・総合的に実施する役割を広く担えるようにしていくことが大切です。

総務省の役割

しかし、実際には、国庫補助関連事業や国が法令等で基準を設定しているもの、国が法令でその実施を義務付けているものが、地方の一般歳出の大半を占めています。また、わが国の地方団体は、人口200人ほどの青ヶ島村から370万人の横浜市、1270万人の東京都まであり、地域性も経済環境もさまざまです。このため、総務省は、地方団体の財政基盤を強くするため、地方税の偏在性をできるだけ小さくしたり、地方交付税制度によって不足する財源を補ったり、安定して低利な地方債が発行できるよう信用維持の仕組みや市場の環境を整えています。さらに、国と地方の間に立って、各府省に対して地方の実情を説明し、制度の調整を行っています。

総務省は、地方団体の行財政の運営をサポートするばかりでなく、厳しい財政事情の中で、国と地方を通じた行政サービス全体を国民のみなさんにとって効率的で効果的なものとする役割も担っています。

仕事のやりがい

私が公務員となって27年。入省５年で徳島市財政部長となり、150人の職員のみなさんと720億円の予算などを任されました。山形県では商業経営課長や文化振興課長といった、いわば畑違いの仕事に携わり、県庁から飛び出して地域の元気づくりに走り回りました。福井県では、西川一誠知事とともに「ふるさと寄付金控除制度」の設計を行い、新聞に発表。それがマスコミや政治の場で取り上げられ、遂にはふるさと納税制度となって、東日本大震災に際しては数千億円にものぼる義援金の後押しにもなりました。

霞ヶ関においても、片山虎之助総務大臣に秘書官として３年間お仕えし、三位一体の改革による３兆円の税源移譲の一翼を担いました。内閣参事官時代には、官邸内を調整して「国と地方の協議の場」を創設し、その後の法制化への道筋をつけたり、道州制ビジョン懇談会の事務局の中心として政府での議論を先導しました。

総務省は制度官庁としてしっかりとした仕事の土台があるうえに、そこから飛び出したフィールドで新たな仕事と新しい仲間に巡り会え、大きな成果を挙げられます。よく「地図に残る仕事がしたい。」と技術者の道を歩む方がいます。私たちは自らの着想と行動力で法律や制度を残し、社会の新しい力を生み出すことができます。

「明るく、元気に、前向きに、そして親身になって。」私の仕事に向かうモットーです。総務省という広いフィールドで、思う存分チャレンジしてみませんか。みなさんとともに次の時代がつくれる日を楽しみにしています。

結婚記念日のお祝いは毎年家族で

課内での打ち合わせ

若手職員の声

自治財政局地方債課
収益事業係長

三好 健太郎
（平成20年入省）

地方債は日本中で公共施設の整備等の財源として、地方公共団体の歳入の中で重要な役割を担っています。地方債課では、地方公共団体が地方債を安定的かつ円滑に発行できるための制度設計、発行に当たっての協議、金融市場関係者との調整等を主に行いながら、他にも宝くじの発売許可を行ったり、競馬等の公営競技の経営に対する助言も行ったりと多種多様な業務を行っています。そのため様々な分野の方と接する機会も多くなります。課長はそういった方々との打ち合わせを非常に楽しみにされており、「今日の打ち合わせは実に楽しかった、とても勉強になった。」とおっしゃることも。

仕事を楽しみながら、外部の方の意見や課員からの説明も丁寧に聞き取り、それらの情報を基に次々と案件に解決策を与えて下さる課長からは、仕事への姿勢や判断にあたっての価値観等学ぶことが多く、日々鍛錬出来る充実した環境に私は身を置いているなと実感しています。

実は、朝、「おはようございまーす！」と誰よりも大きな声で地方債課の執務室に入って来られるのが、他ならぬ杉本課長です。そんな課長の明るい雰囲気の下、今日も地方債課は課員一体となって地方財政の充実に取り組んでいます。